

2022

公務員講座 法職講座

— 開講講座のご案内 —

公務員講座はWeb講座
(オンデマンド型講義)として開講

法政大学公務人材育成センター

法政大学公務人材育成センターは、「公務」を担う人材（公務人材）の育成を図るため、2011年4月に設置されました。当センターは、公務員及び法曹（弁護士・検察官・裁判官）を公務人材の中心に位置づけ、これらを目指す学生が、建学以来培われてきた「自由と進歩」の精神を有する自立的な人材として社会で活躍できるよう支援することを目的としています。その達成のため、「公務員講座」と「法職講座」を開設するとともに、これまで輩出してきた多数の優秀な公務員・法曹に係る卒業生とも連携し、一層の支援強化を進めています。

2021年度内定実績

金融庁、厚生労働省、農林水産省、防衛省、国税専門官、財務専門官、横浜地方裁判所、衆議院事務局、北海道庁、山形県庁、栃木県庁、埼玉県庁、千葉県庁、神奈川県庁、新潟県庁、長野県庁、静岡県庁、山口県庁、愛媛県庁、大分県庁、特別区（文京区役所、墨田区役所、江東区役所、目黒区役所、世田谷区役所、渋谷区役所、荒川区役所、練馬区役所）、仙台市役所、郡山市役所、鹿沼市役所、前橋市役所、越谷市役所、所沢市役所、市川市役所、流山市役所、八王子市役所、武蔵野市役所、町田市役所、横浜市役所、川崎市役所、相模原市役所、下田市役所、高松市役所、大分市役所、青森県警察本部、埼玉県警察本部、警視庁、静岡県警察本部、東京消防庁、川崎市消防局、陸上自衛隊、東京工業大学、民間企業等

※公務員講座生からの報告に基づく

法政大学公務員データ

（国家公務員及び地方公務員 内定者数）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国家公務員	55	51	70	67	90	85
地方公務員	359	307	315	296	326	305
都道府県庁	64	56	43	118	78	59
東京都特別区	65	48	70	41	70	60
政令指定都市	40	47	32	27	44	51
市区町村	124	107	125	72	97	97
警察・消防	62	48	40	35	32	32
その他	4	1	5	3	5	6
合計	414	358	385	363	416	390

index

- 公務員とは…？ 01
- 公務員までの道のり 02
- 公務員講座 04
 - 公務員入門講座、公務員基礎講座 05
 - 国家・地方公務員上級職対策講座 06
 - 公務員技術職講座 08
 - 割引講座のご案内(技術系公務員) 09
 - 直前期 市役所試験対策講座 10
 - 国家総合職対策講座 11
- 法職講座 12
 - 割引受講のご案内(国家総合職/心理・福祉系公務員) 16
- 受講申込手続き 17

公務員とは…？

公務員の魅力

公務員は「全体の奉仕者」と言われ、利益追求が優先される民間企業と異なり、社会全体の利益につながる仕事ができることが特徴で、高いやりがいと誇りを感じることができます。また、公務員は法律によって身分を保障されており、経済動向に左右されやすい民間企業と比べて安定しているため、長期的な視野に立って仕事に取り組むことができるのも大きなメリットです。

公務員の職種・仕事内容

公務員は「国家公務員」と「地方公務員」とに大別されます。また、職種や仕事内容も多岐に渡っています。

●公務員の主な仕事内容

区分	職種	仕事内容	
国家公務員	国家公務員総合職	将来の幹部候補として採用されます。政策の企画立案、法律の制定・改定、予算編成など、日本の将来を左右する行政の中核を担い、異動を繰り返しながらキャリアを重ねます。	
	国家公務員一般職	中央官庁の中堅職員や出先機関の幹部職員として、国家の屋台骨を支える存在です。多くはスペシャリストとして特定部署を中心に異動しますが、ゼネラリストとしての道もあります。	
	特別職	衆議院事務局職員	議会や委員会を円滑に運営するために国会で働きます。重要法案が審議される国政の最前線に身を置き、国権の最高機関としての活動を支えます。
		参議院事務局職員	
		裁判所職員(裁判所事務官)	裁判所にて、裁判法廷部門では法廷の事務や裁判手続きを、司法行政部門では総務や会計、人事などの一般事務を担当します。試験と研修を経て裁判所書記官になる道もあります。
		国税専門官	適正な課税の維持と租税収入確保のために活躍する税のスペシャリストとして、法律・経済・会計学などの専門知識を駆使し、国税調査官、国税徴収官、国税査察官に任命されます。
	労働基準監督官	労働者の労働条件と安全衛生の確保、改善を図ることを使命とします。厚生労働本省、都道府県労働局、労働基準監督署に勤務し、事業所に立ち入って労働条件のチェックをします。	
	財務専門官	金融機関の検査・監督や国有財産の管理・活用を行う業務等を専門とします。	
地方公務員	地方上級	都道府県	市区町村単位では処理が困難な業務や国と市区町村間の調整など、広域的な行政サービスを担います。産業立地の推進、道路・河川の整備、少子・高齢化対策などが含まれます。
		政令指定都市	都道府県と同格の扱いを受ける、50万人以上の大規模都市で、市町村業務に加え、道府県に代わり、福祉や都市計画などの業務も担います。
		東京都特別区(23区)	一般の市町村と同様、住民に密着した業務を行います。23区それぞれが区長公選制、区議会、条例制定権、課税権を持ち、区民に対して第一義的に責任を負っています。
	市役所	政令指定都市以外の市町村	地域住民の生活に密着した行政サービスを担います。戸籍・住民票に関する業務、道路・公園・緑地の保護や管理、ごみの処理やリサイクル、火災予防、救急・救助活動などがあります。
		警察官	交番勤務や機動隊などの第一線に配属された後、希望に応じて専門分野に配属されます。
	消防官	消火、援助、救急、予防活動など、消防・防災行政の幅広い業務に携わります。	

公務員採用試験

公務員になるには、採用試験を受けて合格する必要があります。専門科目から教養科目まで、幅広い分野から出題されます。また、人物試験(面接)の評価も重視されます。※試験内容は志望先によって異なります。

試験種別	試験内容
教養択一(基礎能力)試験	筆記試験 一般知能分野と一般知識分野に大別できます。一般知能分野は公務員試験に特有の科目で、一般知識分野は主に高校までに学んだ科目です。
専門択一試験	筆記試験 各試験の区分に応じて必要な専門的知識、技術などの能力を測るために課されます。行政・事務系公務員の専門択一試験では法律系、経済系、行政系の3分野を中心に、大学の専門課程レベルの問題が出題されます。
専門記述試験	筆記試験 東京都I類B(一般方式)や国税専門官、財務専門官、労働基準監督官A、裁判所一般職等一部の公務員試験で実施されています。
論文試験	筆記試験 行政課題や社会問題について論述します。二次試験で課されることが多いですが、一次試験の際に実施する自治体もあります。
人物試験	個別面接だけでなく、集団面接、集団討論、グループワーク、プレゼンテーション等多様な面接試験が実施されています。

公務員講座

公務員講座の特徴

特徴

1

Web オンデマンド講座 + オンライン講義 (国家・地方公務員上級職対策講座のみ) 低価格の受講料

公務員講座では、提携専門学校(LEC)で提供しているオンデマンド講座を低価格で受講できます。オンデマンド型の講義のため、都合のよい時間に繰り返し視聴でき、自分のペースで学習が進められます。正課授業や学生生活との両立もしやすくなっています。国家・地方公務員上級職対策講座は、オンラインで重要科目の復習講義を行いますので、講師にわからないところを質問できます。



各講義後、毎回「確認テスト」(所要時間30分程度)を設定しています。自分で確認テストを解き、間違えた箇所は解説を確認することにより、講義の理解が深まり知識の定着に役立ちます。

各講座とも、受講開始時に受講スケジュールの目安となる学習参考進捗表をお渡しします。

※Web視聴期限：各講座にはWeb視聴期限があります(各講座のページに掲載)。Web視聴期限の延長は理由の如何を問わずできませんのでご了承ください。

※Webオンデマンド講義は1回150分です。

特徴

2

面接対策・教養論文対策

公務員試験の面接対策として、講師による模擬面接会や模擬集団討論を行います。また、3年生対象講座では、特別セミナーとして教養記述対策のクラスを開講し、講師がきめ細かく指導します。

特徴

3

個別のフォロー充実

学習を進めるうえでわからないことは、講師にメール相談、またはオンライン相談(事前予約制)ができます。

特徴

4

模擬試験

提携専門学校で提供している模擬試験を学内で低価格で受験できます。(上級職講座7回、基礎講座1回、技術職講座6回、技術職講座トライアルコース1回)



特徴

5

自習室

市ヶ谷キャンパス内には専用自習室があり、個別のデスクを利用することができます。(3~4年生の講座生が利用対象)

※座席数には限りがあります。



1年生対象

公務員入門講座

定員：350名

受講料：1,000円

公務員試験の教養試験では、「数的処理」という特有の科目が出題されます。これは、受験者の情報処理能力、論理的思考能力を問うもので、出題数も多く教養試験における最重要科目となっています。

入門講座では、この「数的処理」に早めに慣れることを目的としています。講義では、数学が苦手な方でも取りかきやすいオソドックスな問題を扱い、基本的な解法パターンを学習します。

- 回数：全8回
- 開講形態：Web(オンデマンド講義)
- 開講時期：1年次3月
- Web視聴期限：2023年8月まで
※3月中にWeb講座の学習を終了することが目標です。



開講科目	数的処理..... 8回
使用テキスト	ゼロからはじめるクイックマスター 数的処理

2年生対象

公務員基礎講座

行政職対応

定員：300名

受講料：60,000円

公務員試験での出題数が多く、習得に時間を要する数的処理と専門主要科目(憲法・民法・政治学・経済原論)について、基礎から体系的に学習していきます。2年生から先取りして学習することで、継続的な学習習慣が身に付き、学習のペースがつかみやすくなります。

また、重要科目の理解が深まりますので、余裕を持って3年生以降の試験対策に臨むことができます。

※国家・地方公務員上級職対策講座(3年生対象)でも、同じ科目を学習します。3年生では過去問題まくり(過去問題集)も併用し、学習を進めていきます。継続して受講する場合、受講料が10,000円割引になります。

- 回数：全75回
- 開講形態：Web(オンデマンド講義)
- 開講時期：2年次9月~3月
- Web視聴期限：2023年4月まで



開講科目	憲法..... 10回 民法..... 18回 政治学..... 8回 経済原論..... 24回 数的処理..... 15回
使用テキスト	Kマスター憲法 Kマスター民法I・II Kマスター経済原論I・II Kマスター数的処理 Kマスター政治学
模試	1回 3月に実施予定。2月頃に別途申込(有料)



3年生対象

国家・地方公務員上級職対策講座 行政職対応

定員：400名
受講料：100,000円
基礎講座から継続して受講の方：90,000円

国家公務員試験、地方公務員上級職試験で出題される科目の知識を習得し、それを実践力に変えていきます。論文対策・時事対策・人物試験対策などもカバーし、3年生からの受講で合格を目指します。オンデマンド型の講義と併用して、重要科目は講義のまとめとしてオンライン講義を行います。講義の復習として活用でき、学習のペースがつかみやすくなります。わからない箇所は、講師にその場で質問できます。

- 回数：全175回
- 開講形態：Web (オンデマンド講義)
- 重要科目はまとめ(復習)講義をオンラインにて実施予定(全6回)
- 開講時期：3年次5月～3月
- Web視聴期限：2023年10月まで



相談コーナー

各科目を学習するなかでわからないことをLEC講師に直接質問できます。公務員の志望先や進路、学習方法なども講師がアドバイスします。(事前予約制のオンライン相談)



開講科目	専門科目 憲法..... 10回 民法..... 18回 行政法..... 11回 経済原論(演習含む)..... 34回 政治学..... 8回 行政学..... 6回 財政学・経済事情..... 8回	教養科目 数的処理..... 15回 文章理解..... 4回 社会科学..... 10回 日本史..... 4回 世界史..... 4回 地理..... 4回 思想..... 3回	その他 文学・芸術..... 1回 生物..... 4回 地学..... 4回 数学..... 4回 物理..... 4回 化学..... 4回	その他 時事対策..... 7回 教養論文対策..... 4回 人物試験対策..... 4回
使用テキスト	Kマスター憲法 Kマスター民法I・II Kマスター行政法 Kマスター経済原論I・II Kマスター政治学 Kマスター行政学 Kマスター財政学 Kマスター財政事情 Kマスター数的処理 Kマスター文章理解 Kマスター社会科学	Kマスター人文科学I・II Kマスター自然科学I・II 時事白書 Kマスター社会政策 論文マスター 面接マスター 過去問解きまくり! 憲法 過去問解きまくり! 民法I・II 過去問解きまくり! 行政法 過去問解きまくり! ミクロ経済学	過去問解きまくり! マクロ経済学 過去問解きまくり! 政治学 過去問解きまくり! 行政学 過去問解きまくり! 財政学 過去問解きまくり! 数的推理・資料解釈 過去問解きまくり! 判断推理・図形 過去問解きまくり! 文章理解 過去問解きまくり! 社会科学 過去問解きまくり! 人文科学I・II 過去問解きまくり! 自然科学I・II	
模試	7回 12月、2月、3月、4月に実施予定。11月頃に別途申込(有料)			

※志望先によっては上記以外の科目の自己学習が必要です。

特別セミナー

Web講座とは別にテーマ別セミナーを開講します

経済原論徹底攻略セミナー

- オンライン講義 全12回(予定)
LECのホームルームで受講生に大人気の経済原論演習を学内講座の特別セミナーとして開講します。経済原論が苦手な方も問題演習を行うことで解き方が理解できます。

志望先別対策セミナー(国家公務員・東京都庁・特別区)

- オンライン講義 全12回(予定)
志望者の多い国家公務員(一般職・専門職)、都庁、特別区の特別セミナーを開講します。論文や面接など、それぞれの出題傾向に合った対策を行います。

教養記述対策セミナー

- 教室講義 + オンライン同時配信 全5回(予定)
教養論文のテーマごとにポイントを解説し対策を行います。論文の添削など講師からきめ細かい指導が受けられます。

年間予定

各科目の学習開始時期の目安です。詳細は開講時に配布する参考進捗表を確認してください。

	2022											
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				
専門科目		憲法	民法		経済原論	行政法、政治学		経済原論(演習)、行政学				
教養科目		数的処理				文章理解						日本史、世界史、思想、文学・芸術
論文・面接					人物試験対策			教養記述				
特別セミナー							志望先別対策セミナー	経済原論徹底攻略セミナー	教養記述対策セミナー①			
主な行事		学習ガイダンス		志望先別学習方法(ガイダンス)			個別面談、本試験分析(ガイダンス)			直前期の学習方法(ガイダンス)		

	2023						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
専門科目		財政学・経済事情	模擬試験 12月～3月				
教養科目		社会科学、生物、地学、自然科学					
論文・面接			時事対策				
特別セミナー			教養記述対策セミナー②				
主な行事	ESの書き方(ガイダンス)					模擬面接会	模擬集団討論

国家・地方公務員上級職対策講座受講生限定

オプション講座

国家・地方公務員上級職対策講座受講生限定のオプション講座を特別価格で用意しています。講座生のみ受講可能です。申込方法は17ページ参照 ※オプション講座のみを単体で受講することはできません。

東京都庁専門記述試験対策講座

- カリキュラム：全18回 Webオンデマンド講義、答案練習(通信添削)
法律系書き方講座：1回、行政系書き方講座：1回
憲法、行政法、政治学、行政学(各科目論点講義：1回、答案練習：3回)
- 受講料：3,000円 ● 開講期間：2022年12月～

裁判所事務官(一般職)対策講座

- カリキュラム：全25回 Webオンデマンド講義、答案練習
専門セレクト 刑法：6回
専門必修講座 憲法：4回、民法：5回、刑法：4回、一般小論文：1回、専門記述憲法(講義：1回、答案練習：3回)
職種別最新傾向対策講座 裁判所事務官：1回
- 受講料：10,000円 ● 開講期間：2022年11月～ ● 模擬試験：1回

国税・財務専門官対策講座

- カリキュラム：全26回 Webオンデマンド講義、答案練習
専門必修講座 会計学：10回、商法：6回、記述対策(講義：6回、答案練習：3回)
職種別最新傾向対策講座 国税・財務専門官：1回
- 受講料：10,000円 ● 開講期間：2022年11月～ ● 模擬試験：1回

割引提携講座(LEC)

一般価格の30% OFFで割引受講が可能。オプション講座ではありませんので、国家・地方公務員上級職対策講座受講生以外も申込可能です。申込方法は16ページ参照 ※講座内容はLECのホームページをご確認ください。

労働基準監督官パック(Web通信講座)

公務員技術職講座

2年生対象

トライアルコース

定員：30名
受講料：1,000円

2年生を対象に、公務員教養試験の主要科目である社会科学の講座を開講します。本格的に公務員試験の学習を始める前に、トライアル的に学習をしてみたい方、2年生から早めに学習を始めたい方、先取りして社会科学を受講してみてください。

引き続き3年生で技術職講座を受講する場合は、同じ科目を学習します。ただし、3年生では過去問解きまくり(過去問題集)も併用し、実践的な内容が加わります。

- 回数：全10回
- 開講形態：Web(オンデマンド講義)
- 開講時期：2年次8月～9月
- Web視聴期限：2023年4月まで

開講科目	社会科学..... 10回
使用テキスト	Kマスター社会科学



3年生対象

技術職講座

定員：30名
受講料：60,000円

技術職講座では、主に公務員試験で出題される教養科目を学習します。講座だけで公務員試験の教養試験に対応できるよう、開講科目を大幅に増やし、内容を充実させています。

技術職講座を受講するにあたって、志望先によって優先して学習すべき科目が異なります。希望者には、LEC講師がアドバイスします。

※ 相談コーナーやメール相談が利用できます。

専門科目の受講を希望する場合

技術職講座を受講している方は、提携専門学校LECの専門科目のパックを30% OFFで受講できます。

LEC割引提携対象専門科目パック：

土木職パック、機械職パック、電気・情報職パック、建築職パック、化学職パック、農学職パック

- ※ さらに、大学から1万円(農学職パックのみ2万円)の補助があります。
- ※ 技術職講座受講生以外の方は、割引率が異なります。(10%OFF 9ページ参照)

行政職への変更について：技術職講座の受講中に行政職への変更を希望する場合、8月中に申し出ただけであれば国家・地方公務員上級職対策講座への変更が可能です(受講料10万円との差額4万円を追加でお支払いいただけます)。

2年生からの受講を強く希望する方へ：技術職講座は、3年生からの開始で充分学習可能です。それでもなお、早期着手を希望する場合には、個別の意志確認を経て受講を認めます。ただしその場合、視聴可能期間は2023年10月まで(3年生の10月まで)、視聴が完了していない場合もWeb視聴期間の延長はできません。

- 回数：全96回
- 開講形態：Web(オンデマンド講義)
- 開講時期：3年次5月～12月
- Web視聴期限：2023年10月まで

開講科目	
数的処理	15回
文章理解	4回
社会科学	10回
日本史	4回
世界史	4回
地理	4回
思想	3回
文学・芸術	1回
数学	4回
物理	4回
生物	4回
化学	4回
地学	4回
工学の基礎(総まとめ講座)	13回
工学の基礎(パーフェクト演習)	12回
教養記述対策	4回
人物試験対策	2回

使用テキスト

Kマスター 数的処理
過去問解きまくり! 数的推理・資料解釈
過去問解きまくり! 判断推理・図形
Kマスター 文章理解
過去問解きまくり! 文章理解
Kマスター 社会科学
過去問解きまくり! 社会科学
Kマスター 人文科学I・II
過去問解きまくり! 人文科学I・II
Kマスター 自然科学I・II
過去問解きまくり! 自然科学I・II
論文マスター、面接マスター
工学の基礎総まとめ講座 物理・数学
工学の基礎パーフェクト演習講座 物理・数学

模試

6回
12月～4月に実施予定。11月頃に別途申込(有料)



割引講座のご案内(技術系公務員) 専門学校開講講座

※学内公務員講座ではありません。

法政大学とLEC東京リーガルマインド、資格の学校TACとの提携により、本学学生は各専門学校での開講講座を特別割引価格で受講することができます。
・科目等履修生(通学課程・通信教育課程)は除く

専門科目のみを受講する場合の割引について

学内技術職講座(8ページ参照)は教養科目のみとなり、専門科目は開講していません。専門科目のみ専門学校での受講を希望する場合は、以下の割引を適用します。

●パック：専門科目のみ

講座名	受講方法	LEC		TAC	
		割引率	割引率	割引率	割引率
土木職パック(専門科目のみ)	Web	学内講座生： 一般価格の30% OFF ※さらに大学から1万円(農学職パックのみ2万円)の補助あり	Web	学内講座生以外： 一般価格の10% OFF	-
機械職パック(専門科目のみ)					
LEC：電気・情報職パック(専門科目のみ)					
TAC：デジタル電気電子職セット(専門科目のみ)					
建築職パック(専門科目のみ)					
化学職パック(専門科目のみ)					
農学職パック(専門科目のみ)					

学内技術職講座を受講せず、学外で教養科目、専門科目全てを受講する場合は、以下の割引を適用します。

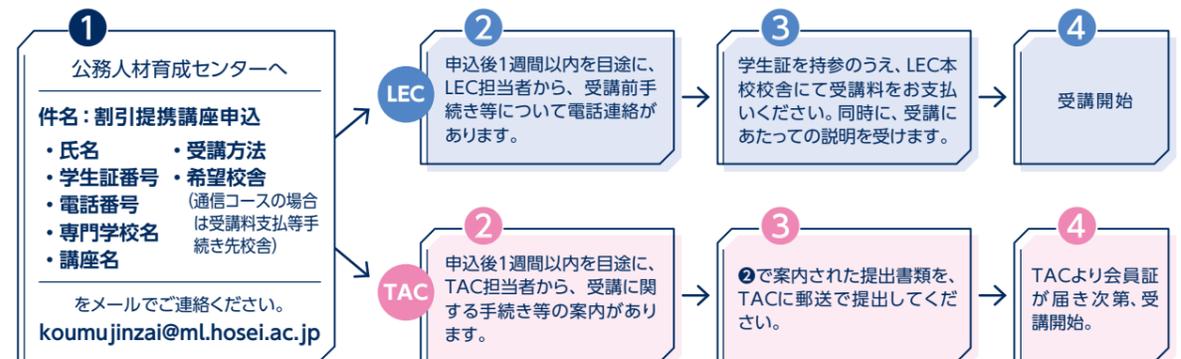
●コース：教養科目+専門科目

講座名	受講方法	LEC		TAC	
		割引率	割引率	割引率	割引率
土木職コース(教養科目+専門科目)	通学+Web Web	一般価格の25% OFF	通学+Web Web ビデオブース	-	一般価格の25% OFF
機械職コース(教養科目+専門科目)					
LEC：電気・情報職コース(教養科目+専門科目)					
TAC：デジタル電気電子職(教養科目+専門科目)					
建築職コース(教養科目+専門科目)					
化学職コース(教養科目+専門科目)					
農学職コース(教養科目+専門科目)					
技術職(工学の基礎)					
技術職(教養科目)					
工学区分対策コース(4科目選択)	通学+Web	一般価格の30% OFF	-	-	-
工学区分対策コース(5科目選択)					
工学区分対策コース(6科目選択)					
化学・生物対策コース	通学+Web				
農業科学対策コース	Web				

※上記各コースの詳細及び実施校舎などについては、各専門学校のホームページでご確認ください。

※割引が適用になるのは、割引提携講座申込方法(下記参照)を遵守した学生に限ります。専門学校校舎受付等で直接申し込んだ場合は、割引は適用されません。

割引提携講座の申込方法(学内公務員講座の申込方法とは異なります) ▶学内公務員講座の申込方法はP.17参照



4年生対象

直前期 市役所試験対策講座

定員：50名
 受講料：3,000円(3年次公務員講座受講生)
 6,000円(受講生以外)

主に6月～7月に実施される市役所試験本試験での解答力の完成を目指し、数的処理、社会科学、教養論文の総復習を行います。直前期の総まとめとして活用してください。

- 回数：全10回
- 開講形態：Web(オンデマンド講義)
- 開講時期：4年次5月～6月
- Web視聴期限：2023年3月迄



開講科目	数的処理..... 4回 社会科学..... 4回 論作文(添削付)..... 2回
使用テキスト	ゼロからはじめる! クイックマスター数的処理・演習編 直前総まとめ講座 社会科学

※市役所試験は、従来の試験に代わって新型教養試験やSPI等を実施する自治体も増えています。キャリアセンターが行っている民間企業志望者向けの筆記試験対策プログラムなどもご利用ください。



国家総合職対策講座

専門学校への通学

2年生対象

2年生コース

定員：5名
 受講料：60,000円

2年次から国家公務員総合職試験(大卒程度)合格に向けて準備を開始し実力をつけていきます。地方上級レベルの講義に参加し基礎力をつけた後、2023年2月から3年生コースの国家総合職の講義に合流します。(3年生コースの選抜試験は免除)

- 受講にあたっては選考があります。
- 専門学校(TAC)では専属の担任講師がつきます。

- 回数：全125回
- 開講形態：専門学校への通学
教室授業



欠席・復習用にWebフォローがついています

- 開講時期：2年次6月～3年次3月
- 開講期間：2022年6月～2023年3月

開講科目	憲法 民法 行政法	経済原論(ミクロ経済学) 経済原論(マクロ経済学) 政治学	数的処理 社会科学 政策論文	基礎力向上ゼミ ※各科目とも基本講義+基本演習
------	-----------------	-------------------------------------	----------------------	----------------------------

3年生対象

3年生コース(法律区分、経済区分、政治・国際区分)

定員：10名
 受講料：100,000円

国家公務員総合職試験(大卒程度)の最終合格を目指すための講座です。専門学校への通学がメインとなり、他大学の学生と切磋琢磨しながらレベルアップをはかり、試験合格～官庁訪問対策まで全面的にサポートします。

- 受講にあたっては選考があります。
- 専門学校(TAC)では専属の担任講師がつきます。

- 回数：法律区分 全213回
経済区分 全189回
政治・国際区分 全214回
- 開講形態：専門学校への通学
教室授業



★一部ビデオブース講座・Web講座の科目あり
 欠席・復習用にWebフォローがついています

- 開講時期：2年次2月～4年次5月
- 開講期間：2022年2月～2023年5月

開講科目	各区分共通	教養択一：数的処理、数的処理過去問演習、文章理解、人文科学、自然科学、社会科学、時事 政策論文対策、政策研究ゼミ、官庁訪問ゼミ、面接対策、教養区分強化パック、公開模試、地方上級併願パック
	法律区分	専門択一：憲法、民法、行政法、刑法、商法、労働法、国際法 専門記述：憲法、民法、行政法、国際法
	経済区分	専門択一：経済理論、財政学(制度)、財政学(理論)・経済政策、統計学・計量経済学、国際経済学、経済史・経済事情、経営学 専門記述：経済理論、財政学、経済政策
	政治・国際区分	専門択一：政治学、国際関係、行政学、国際事情、憲法、民法、行政法、国際法 専門記述：政治学、国際関係、行政学、憲法、国際法

地方上級併願パックがついているため、国家一般職、国家専門職、地方上級、都庁、特別区、市役所等の併願にも対応できます。

指定試験合格者奨励金について

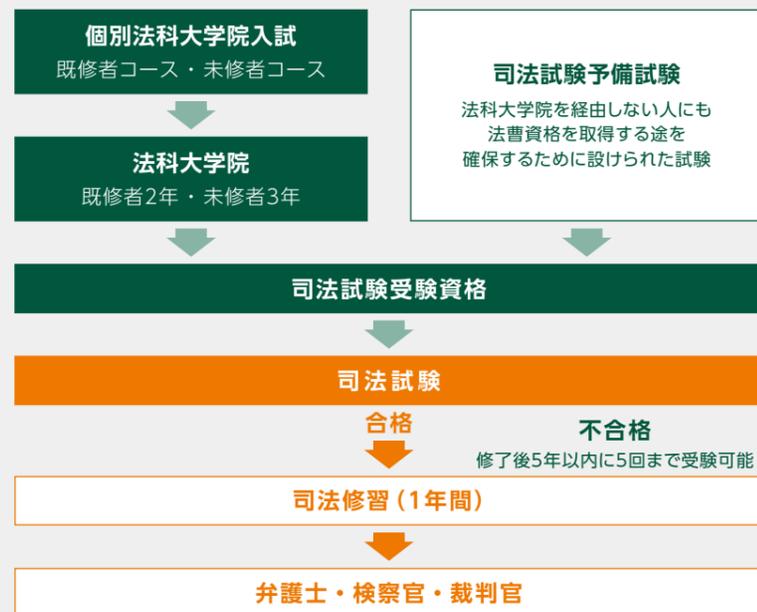
本学学部在籍中に国家公務員採用総合職試験に最終合格した方には、大学から奨励金として40万円を支給します。(申請は合格した年度に限ります。)

法職講座

弁護士や裁判官といった「法曹」になるためには、司法試験に合格しなければなりません。現在、法科大学院（ロースクール）を修了して司法試験を受験するルートと、予備試験に合格して司法試験の受験資格を得るルートがあります。法職講座では、法科大学院進学を念頭に置きつつ、最終的には司法試験に合格できる学力の習得を目指します。

講座では、外部専門学校（司法試験予備校）と提携し、オンデマンドコンテンツの配信による講義を行うほか、法政大学を卒業・修了した弁護士による実践講義も行います。専門学校と弁護士とのコラボレーションにより、法曹を目指す学生の法科大学院進学・司法試験合格をサポートします。また、3年生以上を対象に、外部の専門学校等で本格的な試験対策講座を受講するプログラムも用意しています。

「法曹への道」



法職講座の特徴

特徴

1

最短**2年間**で
法律基本科目を
学べます

法律科目を学ぶ上で大切なのは、それぞれの科目の全体像をできるだけ早く知ることです。そのうえで判例の学習や答案練習をするのが効果的です。法職講座では、最短2年間で、法科大学院入試・司法試験に必要な法律基本科目（憲法・民法・刑法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法・行政法）を一通り学習することができます。また、法学部法律学科の学生にとっては、正課の授業よりも先に法律基本科目を学ぶことができますので、その予習にもなり、理解がより深まります。



特徴

2

学習の**進度**に
応じて履修科目を
選択できます

1年生は、法律基本科目のうち憲法、民法、刑法と、実践力をつけるための「答案の書き方講座」を履修します。2年生以上は、これまでの自身の学習進度に応じて、履修科目を選択できます（法職講座受講モデルプラン（14ページ）を参照）。また、3年生以上で、前年度までに法職講座を受講したことのある方は、提携専門学校で実施される「論文答練講座」や、大学院生を対象とする「司法試験対策講座」を受講することができます。



特徴

3

分りやすい講義で、
基礎力・応用力が
身につきます

法律の勉強を始めると、最初は言葉が難しく、すぐに理解できないこともあります。オンデマンド講義では、提携専門学校でも指導力に定評のある講師が担当し、法律基本科目を基礎から丁寧に教えます。また、講師は司法試験に合格した弁護士でもあります。合格するためにどのような学習が必要か、法律科目の何が分りにくいのか、どう学習すれば実践的な知識を身につけることができるかなどを熟知していますので、基礎力だけでなく応用力も身につけることができます。



法科大学院 入試について



法科大学院の入試には、法学部出身者など法律基本科目の修得者を対象とした「既修者コース（2年）」と、未修得者を対象とした「未修者コース（3年）」があります。試験内容は各法科大学院によって異なります。法政大学法科大学院では、複数の選考方式や日程で入学試験を行っています。詳しくは、ホームページでご確認ください。



法政大学法科大学院HP [https:// lawschool.hosei.ac.jp/](https://lawschool.hosei.ac.jp/)

主に1・2年生対象

法職講座

定員：60名
受講料：60,000円

法科大学院に進学し司法試験に合格するためには、まず、法律の知識を正しく理解し記憶すること(インプット)が必要です。法職講座では、最短2年間で法律基本科目についてインプットができるように、憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法および行政法の各科目を用意しています。

また、答案を書く力を付けるためのアウトプット系科目として、本学修了生弁護士による「答案の書き方講座」を開設しています。

オンデマンド講義では、提携専門学校の受講生専用フォローサイトで講義内容に関する質問が可能です。

学年によって受講可能科目が異なります。
下の受講モデルプランを参照してください。

- 回数：全95回
- 開講形態：Web(オンデマンド講義)
- Web視聴期間：2022年5月下旬～2023年3月

開講科目	憲法..... 11回 民法..... 24回 刑法..... 16回 商法..... 11回 民事訴訟法..... 10回 刑事訴訟法..... 10回 行政法..... 10回 答案の書き方講座..... 3回*
使用テキスト	 テキスト代は、受講料に含まれます。

*秋学期にオンラインで実施予定

2021年度までに法職講座を受講した3年生以上対象

論文答練講座

定員：5名
受講料：30,000円

専門学校への通学

論文答練講座は、提携専門学校で実施される答案練習会で、**2021年度までに法職講座を受講した3年生以上のみを対象としています。**

本講座は、科目ごとに論文演習と解説講義が行われ、論文演習で書いた答案は採点・添削を受けることができます。解説講義では、答練で書けなかった知識の穴を補充し、合格に必要な基本的な知識を定着させ、答案の作法を身につけていきます。法科大学院入試対策だけでなく、予備試験対策としても有益な内容になっています。

- 回数：全19回
- 開講形態：専門学校通学
- 開講期間：秋学期

開講科目	憲法..... 2回 民法..... 2回 刑法..... 2回 商法..... 2回 民事訴訟法..... 2回 刑事訴訟法..... 2回 行政法..... 2回 民事実務基礎..... 2回 刑事実務基礎..... 2回 選択科目..... 1回
------	---

法職講座提携専門学校
辰巳法律研究所

司法試験を中心とした法律専門予備校として、多数の法書を輩出した名門校。旧司法試験時代から、指導経験豊富な弁護士と大学教授による指導を特色とし、受験生の信頼が厚いだけでなく、法律家及び他の教育機関からも高い評価を受けています。特に大学の要請に応えた教育ソフトの提供(教育提携)では、高い実績を誇ります。



法職講座 受講モデルプラン

法職講座は、1年生と2年生以上で、受講の仕方が異なります。1年生は受講科目を憲法・民法・刑法と答案の書き方講座に限定し(全科目必修)、2年生以上は**全ての開講科目の中から最大で4科目***を選択して受講できるようにしています。これは、憲法・民法・刑法が法律の基本であること、2年生以上では学習の進度が人によって異なることに配慮したものです。

* 民法は、回数が多いため2科目分としてカウントします。また、答案の書き方講座は科目数にカウントしません。

学年	受講モデル
1年生	初めて法職講座を受講する場合 憲法・民法・刑法 + 答案の書き方講座 (全科目必修)
2年生以上	1年生で法職講座を受講している場合* 商法・民事訴訟法・刑事訴訟法・行政法 + 答案の書き方講座
	1年生で法職講座を受講していない場合 憲法・民法・刑法 + 答案の書き方講座 (全科目必修)
	1年生で法職講座を受講していないが、自身で「憲法」「民法」「刑法」の学習が進んでいる場合 商法・民事訴訟法・刑事訴訟法・行政法 + 答案の書き方講座

★ 憲法・民法・刑法のいずれかの理解が不十分だと感じる場合は、行政法を「憲法」に、会社法と民事訴訟法を「民法」に、刑事訴訟法を「刑法」に変更することをお勧めします。
★ 各受講年度ごとに受講料(60,000円)が必要になります。



さらに学習を深めたい方に

司法試験対策講座

2021年度までに法職講座を受講した3年生以上対象

法科大学院進学、司法試験・予備試験合格を目指す3年生以上の方は、「司法試験対策講座」(大学院生対象)の受講ができます。司法試験の論文試験の問題を題材に、どのような書き方が良い評価を得るのかを学ぶため、「論文の書き方講座」と「過去問対策講座」の講義を行います。司法試験においては基本的な知識を習得することが重要ですが、「どのように書くか(どのように答案で表現するか)」という答案上での見せ方を追求することもまた重要です。

司法試験に早期に合格するためには、早い時期からゴールを意識しておくことが大切なので、学部生のうちから司法試験対策講座を受講することをお勧めします。受講希望の方は、公務人材育成センターへご相談ください。

割引受講のご案内 (国家総合職/心理・福祉職) 専門学校開講講座

※学内公務員講座ではありません。

法政大学と **LEC東京リーガルマインド**、**資格の学校TAC** との提携により、本学学生は各専門学校での開講講座を特別割引価格で受講することができます。
* 科目等履修生(通学課程・通信教育課程)は除く

国家総合職対策講座 (2022年度3年生対象)

職種	受講方法	LEC		TAC	
		受講料	通学校舎	受講料	通学校舎
国家総合職 法律区分	通学+Web	262,800円	渋谷駅前本校他	278,000円	新宿校・早稲田校
国家総合職 経済区分		262,800円		340,000円	
国家総合職 政治・国際区分		-		322,000円	

※上記コースは本学向けにカスタマイズされたコースであり、一般向けに販売しているものではありません。
※受講料にはテキスト代も含まれています。
※技術系の国家総合職対策講座(工学区分等)の割引受講については9ページを参照してください。

心理・福祉系公務員講座

職種	コース名	LEC		TAC	
		受講方法	割引率	受講方法	割引率
福祉系	地方上級福祉職 専願コース	Web	一般価格の30% OFF	-	-
	福祉系公務員スペシャルコース				
	法務教官/保護観察官専願コース				
	地方上級福祉職・法務教官/保護観察官併願コース				
	地方上級福祉職・人間科学B併願コース				
福祉系・心理系	地方上級福祉職・人間科学B専願コース	-	-	Web	一般価格の30% OFF
	法務省専門職本科生	-	-	Web	一般価格の30% OFF
心理系	地方上級心理職 専願コース	Web	一般価格の30% OFF	-	-
	心理系公務員スペシャルコース				
	地方上級心理職・人間科学A併願コース				
	地方上級心理職・矯正心理専門職併願コース				
	地方上級心理職・人間科学A・法務教官・保護観察官併願コース				
家庭裁判所調査官補	心理職本科生	-	-	Web	一般価格の30% OFF
	家庭裁判所調査官補コース	Web	一般価格の30% OFF	-	-
	家庭裁判所調査官・人間科学A併願コース				
	家庭裁判所調査官・矯正心理専門職併願コース				
	家庭裁判所調査官・法務教官/保護観察官併願コース				
家庭裁判所調査官補本科生	-				

※上記各コースの詳細については、LEC、TACのホームページでご確認ください。

割引提携講座の申込方法 (学内公務員講座の申込方法とは異なります) ▶学内公務員講座の申込方法はP.17参照



・受講申込手続き・

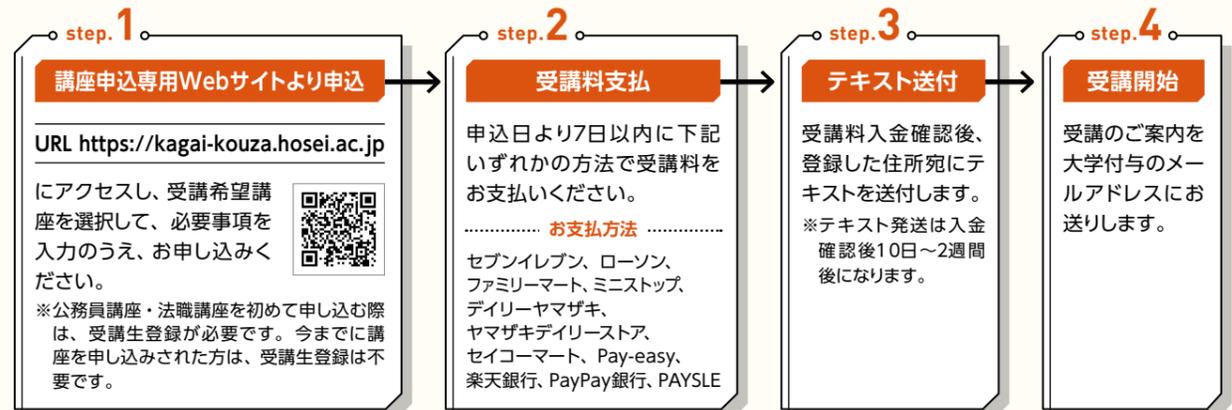
講座開講後のキャンセルによる返金はいたしません。
講座内容や講座日程等をよくご確認の上、お申込みください。定員に達し次第、申込受付を締め切ります。

・申込受付期間・

講座名	対象学年	開講時期	申込受付期間	受講料
① 公務員入門講座	1年生対象	1年次 3月	2023年 1月12日~2月6日	1,000円
② 公務員基礎講座	2年生対象	2年次 9月~3月	2022年 6月28日~7月31日	60,000円
③ 公務員技術職トライアルコース	2年生対象	2年次 8月~9月	2022年 6月21日~7月14日	1,000円
④ 公務員技術職講座	3年生対象	3年次 5月~12月	2022年 4月15日~5月9日	60,000円
⑤ 国家・地方公務員上級職対策講座	3年生対象	3年次 5月~3月	2022年 3月22日~4月27日	2年次学内講座受講生 90,000円 受講生以外 100,000円
⑥ ⑤の受講者対象 東京都庁専門記述試験対策講座	3年生対象	3年次 12月~3月	2022年 10月11日~11月25日	3,000円
⑦ 裁判所事務官(一般職)対策講座	3年生対象	3年次 11月~3月	2022年 10月11日~10月28日	10,000円
⑧ 国税・財務専門官対策講座	3年生対象	3年次 11月~3月	2022年 10月11日~10月28日	10,000円
⑨ 直前期 市役所試験対策講座	4年生対象	4年次 5月~6月	2022年 3月22日~4月17日	3年次学内講座受講生 3,000円 受講生以外 6,000円
法職講座	1~4年生	5月~3月	2022年 4月5日~4月27日	60,000円
② 論文答練講座	3年生以上 2021年度までに法職講座を受講済であること	10月~3月	2022年 9月1日~9月21日	30,000円

- ・対象学年以外の講座は受講できません。
- ・通信教育課程の学生(本科生に限る)は申込前に公務人材育成センターへご連絡ください。
- ・科目等履修生(通学課程・通信教育課程)は受講できません。

・申込方法・



申込にあたっては本パンフレット裏表紙に記載の講座申込規約を必ず確認してください。

・お問合せ・

公務人材育成センター

TEL 03-3264-6285 メール koumujinzai@ml.hosei.ac.jp
市ヶ谷キャンパス 外濠校舎2階キャリアセンター内 受付時間 月~金 9:00~11:30 / 12:30~17:00

講座申込規約（公務員講座・法職講座）

法政大学公務人材育成センターが主催する講座の申込にあたっては、以下の申込規約に従っていただくこととなります。予め内容を確認され、ご理解いただいた上でお申込みください。また、当規約に定めのないものについては、講座パンフレット、各講座内で配布する「受講案内」等の定めによるものとします。

1. 受講条件について

- (1) 法政大学在学中の方（科目等履修生は除く）に限り受講できます。
- (2) 受講中に、退学、中退等により法政大学の学籍を喪失した場合、継続受講はできません。その場合、受講料の返金はいたしません。ただし、受講期間中に法政大学を卒業・修了をした場合は、講座終了時まで受講できます。
- (3) 複数キャンパスで同内容の講座が開講されている場合、いずれかのキャンパスでのみ受講できます（キャンパス間の相互受講はできません）。

2. 講座申込について

- (1) 講座申込専用Webサイトから、申込受付期間内にお申込みください。
- (2) 申込は先着順です。定員になり次第、申込を締め切る場合があります。
- (3) 所属キャンパス以外で開講されている講座の申込は可能です（多摩キャンパス学生が市ヶ谷キャンパスの開講講座に申込み等）。ただし、講座によっては所属キャンパスが限定されている場合もあります。
- (4) 申込日から30日以内に受講料のお支払いがない場合は、講座の申込は無効となります。

3. 受講料について

- (1) 受講料は、大学が指定する方法で、所定の期日までにお支払いください。
- (2) 支払の証明（払込控等）は必ず保管・保存し、受講の際には携帯してください。
- (3) 受講料の分割払いや延納はできません。

4. キャンセル・返金について

- (1) 各講座の開講日前であれば、申込者からの申し出により、キャンセル・返金に対応いたします。テキスト等の配布物を受領済の場合は、すべてご返却いただけます。
- (2) 講座開講後は、理由の如何を問わず、キャンセルによる返金はいたしません。

5. 開講中止について

講座が開講日までに定員に達しなかった場合、開講を中止する場合があります。その際は、受講料の全額を返金いたします。

6. 講座運営について

- (1) 災害（地震、火災、台風等）、交通機関の運休・遅延、講師の急病、その他やむを得ない事情により、休講、講義日時・講師・教室の変更が生じる場合があります。
- (2) 受講途中であっても、講義内容の追加・修正、担当講師・使用テキストの変更が生じる場合があります。
- (3) 開講中、やむを得ない事情により、講座の継続運営が困難となった場合は、未受講相当分の受講料を返金いたします。

7. 著作権について

- (1) 受講者に提供する教材等（テキスト、レジュメ等）に関する著作権、その他知的財産権は、法政大学が講座実施を委託する業者、または権利者に帰属しており、受講者自身が学習する目的以外に使用または複製することはできません。
- (2) 教材等の複製物を第三者に販売、贈与および貸与することは、方法・理由の如何を問わず一切できません。
- (3) 講義内容（Web講義含む）等を収録（録画・録音等）し、受講者自身の学習以外の目的で使用することはできません。
- (4) 上記(1)～(3)に違反した場合は、直ちに差し止めを求め、法的措置を講じます。

8. Web視聴期限について

各Web講座に設定している視聴期限は、理由の如何を問わず延長できません。

9. 個人情報の取扱いについて

取得した個人情報は、法政大学及び法政大学が講座を委託する業者が当該講座運営のみに使用し、他の目的には使用しません。

10. 施行日

2020年3月1日施行 2022年3月1日改正

法政大学公務人材育成センター

特定商取引法に基づく表記

2022年4月1日から適用

販売業者	学校法人法政大学
代表責任者	常務理事 平山喜雄
所在地	102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1
電話番号	03-3264-6285
電話受付時間	平日9時～11時30分、12時30分～17時 ※夏期・春期休暇期間、年始年末、祝日・大学所定の休日は除く
公開メールアドレス	koumujinzai@ml.hosei.ac.jp
サイトURL	https://kagai-kouza.hosei.ac.jp/
販売価格	講座申込専用サイト内の講座一覧をご参照ください。
引渡し時期	講座開講日前までに受講案内等を送付します。
お支払方法	ペーパーレス決済（セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、デイリーヤマザキ、ヤマザキデイリーストア、セイコーマート、Pay-easy、楽天銀行、PayPay 銀行、PAYSLE）
支払い期限（講座・教材）	申込日から7日以内
講座・教材の返品・キャンセル等	各講座の開講日前であれば、申込者からの申し出により、キャンセル・返金に対応いたします（コンビニエンスストア店舗での返金はいたしません）。テキスト等の配布物を受領済の場合は、すべてご返却いただけます（送料申込者負担）。
中途解約について	・講座開講後は、理由の如何を問わず、キャンセルによる返金はいたしません。 ・退学・除籍等により学籍を持たなくなった場合、継続受講はできません。また、受講料の返金もいたしません。



法政大学 公務人材育成センター

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1
TEL.03-3264-6285 FAX.03-3264-6242